



清水けんいち 市政レポート

政策討議資料
第40号
2018年4月

【ご挨拶】

皆様の、日頃からのご支援ご協力に、心より感謝申し上げます。議員活動を市民皆様に御報告する事で、少しでも開かれた政治にしていきたい。皆様と力を合わせて「住みやすく・暮らしやすく・子育てしやすい街」深谷を実現していきたい！
そうした思いで、「市政レポート」を発行して参ります。

この市政レポートは私の分身です。毎号ファイルに綴って読んでもらっている子は幸せ者で、そのままポイされている子は涙を流しているかもしれません。

皆さんにお願いします。どうぞ、この子を可愛がってあげて下さい。

【議会報告】

深谷市議会 平成30年度 第1回定例会3月議会が終了しました。

主な議案

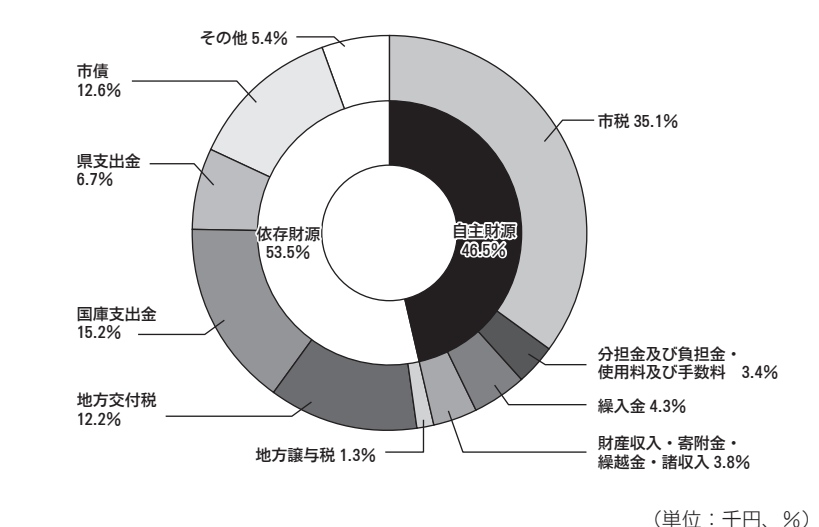
- ・平成30年度一般会計予算（可決）
 - ・平成30年度 国民健康保険特別会計予算（可決）
 - ・学校給食センター条例の一部を改正する条例（可決）
 - ・環境基本計画の策定について（可決）
 - ・健康づくり推進条例について（可決）
- （他、市長提出議案27件・請願2件）

平成30年度一般会計予算の概要

一般会計は、516億1,085万円、前年に比べ56億5,836万円の増(+12.3%)、歳入は市税180億9,698万円、前年比1億6,712万円の減(-0.9%)、地方交付税62億9,500万円、前年比4億2,500万円の減(-6.3%)、市債(借金)は64億9,070万円で前年比37億6,270万円の増(+137.9%)となっております。(図1参照)

歳出は、新庁舎建設費や旧メディカルセンター用地取得等の総務費が70億577万円で、全体の13.6%、福祉や生活保護費等の民生費が213億7,244万円で41.4%、道路などの土木費が65億4,825万円で12.7%となっております。(図2参照)

（図1）平成30年度一般会計歳入予算款別内訳



款	予算額	構成比	款	予算額	構成比
1 市税	18,096,975	35.1	13 使用料及び手数料	416,401	0.8
2 地方譲与税	659,401	1.3	14 国庫支出金	7,860,561	15.2
3 利子割交付金	18,700	0.0	15 県支出金	3,471,362	6.7
4 配当割交付金	47,900	0.1	16 財産収入	141,144	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	36,100	0.1	17 寄附金	350,054	0.7
6 地方消費税交付金	2,235,000	4.3	18 繰入金	2,218,754	4.3
7 ゴルフ場利用税交付金	40,200	0.1	19 繰越金	8,000,000	1.6
8 自動車取得税交付金	328,200	0.6	20 諸収入	593,741	1.2
9 地方特例交付金	122,100	0.2	21 市債	6,490,700	12.6
10 地方交付税	6,295,000	12.2	合計	51,610,854	100.0
11 交通安全対策特別交付金	22,496	0.0	自主財源(網掛け部分)	23,983,134	46.5
12 分担金及び負担金	1,366,065	2.6	依存財源	27,627,720	53.5

○構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※市債(借金)の大幅な増額は、新庁舎建設における工事関連経費や、旧メディカルセンターの用地取得等によるものです。



深谷市は、今後5年間で200億円近い大型投資を行う予定です。市役所本庁舎の建替え、アウトレットモール誘致での環境整備(道路整備や造成等)、岡部総合支所(公民館)の新築、消防分署(深谷、豊里、川本、岡部、藤沢)の建替え等。市債(借金)も相当額に膨らみ、心配される方も多いと思いますが、まず、市債については、何度も説明させていただいておりますが、合併特例債を活用できますので(平成32年度まで有効)、約3割を返済すればよい仕組みとなっています。勿論、私も議員として、今後10年間の市の財政計画をチェックして気になる点については指摘しております。

《知って“得をする”新年度情報》

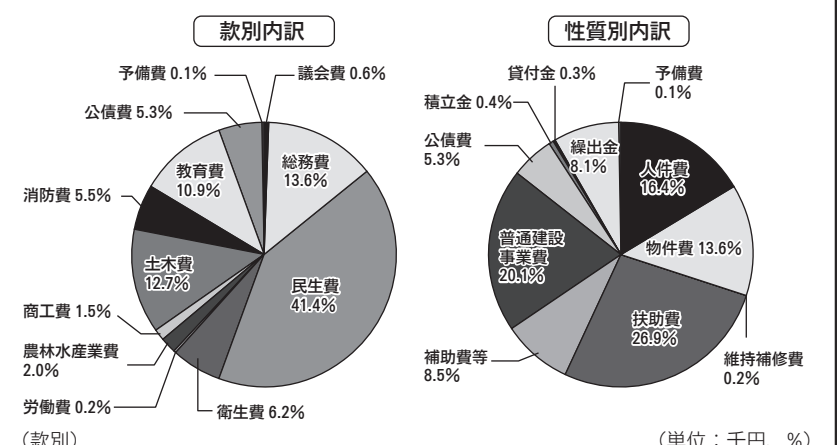
- ・住宅用省エネ設備設置補助事業
太陽光発電設備や燃料電池システム、エネファーム、リチウム蓄電池などの設置に対して6万円が補助されます。
- ・住宅耐震化促進事業
昭和56年以前に建てられた住宅の耐震化工事に最高30万円、解体工事に最高20万円が補助されます。その他にも、三世同居・近居支援事業や高齢者住宅改修費補助事業も実施されます。

アウトレットモール誘致の推進状況！

「土地区画整理事業」として進められており、秩父鉄道の新駅は、ほぼ完成し、現在、ロータリー部分の工事が行われております。



（図2）平成30年度一般会計歳出予算款・性質別内訳



款	予算額	構成比	款	予算額	構成比
1 議会費	304,874	0.6	8 土木費	6,548,248	12.7
2 総務費	7,005,774	13.6	9 消防費	2,847,144	5.5
3 民生費	21,372,439	41.4	10 教育費	5,645,130	10.9
4 衛生費	3,183,888	6.2	11 公債費	2,755,779	5.3
5 労働費	84,036	0.2	12 予備費	70,000	0.1
6 農林水産業費	1,040,025	2.0	合計	51,610,854	100.0
7 商工費	753,517	1.5			

性質	予算額	構成比	性質	予算額	構成比
1 人件費	8,462,325	16.4	7 公債費	2,755,779	5.3
2 物件費	7,039,813	13.6	8 積立金	188,498	0.4
3 維持補修費	115,110	0.2	9 貸付金	139,327	0.3
4 扶助費	13,895,202	26.9	10 繰入金	4,201,028	8.1
5 補助費等	4,395,485	8.5	11 予備費	70,000	0.1
6 普通建設事業費	10,348,287	20.1	合計	51,610,854	100.0

○構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

3月12日 清水健一の 一般質問と答弁(要約)



「百万の典経 日下の燈」

(ひやくまんのてんきょう
にっかのとう)

いくら知識を習得し、百万の典経を読んでも、実践が伴わなければ、何にもならない!

郷土の偉人「渋沢栄一翁」も、その座禅会に参加をした、円覚寺・初代館長 今北洪川(いまきた こうせん) 老子の教えです。

肝に銘じて精進して参ります。

議席番号15番・清水健一、発言通告書に基づき質問を行ないます。

質問1 “自転車の安全利用について”

本年2月15日、スマートフォンを手に持ちながら、電動アシスト自転車運転し、歩行者に衝突して死亡させたとして、神奈川県警は20歳の女子大生を重過失致死容疑で書類送検したというニュースが飛び込んで来ました。自転車による事故は、年々増加をし、県内におきましても例外ではなく、平成28年度、自転車による死者数は33名で、全国ワースト2位という状況でありました。深谷市におきましても、人身事故の内、15%が自転車乗車中に発生しており、平成24年度からは、死亡事故が毎年発生しております。また、平成30年2月26日現在、県内の交通死亡事故死者数は36人で、過去3年間と比較して、10人増加し、交通死亡事故発生に歯止めが掛からない、極めて危機的な状況にあることから、埼玉県知事による「交通死亡事故 多発 非常事態宣言が発令中であります。

そこで質問します。カッコ1、**深谷市自転車の安全な利用の促進に関する条例**について、伺います。

埼玉県の条例改正で、4月1日から自転車利用者の自賠責保険への加入が義務付けされましたが、市の対応について伺います。

答弁 本市の条例(4月1日施行)では、自転車利用者の自賠責保険加入は、努力義務となっていることから、条例改正を行うとともに保険への加入が促進されるよう、埼玉県と連携を参ります。

再質問 自転車の事故による、高額賠償事例の最高額は9,521万円となっていますが、この事故は、11歳の男児が加害者となったものです。そこで再質問いたします。市内の小中学校においては、どの様に対応していくのか聞かせて下さい。

再答弁 現在、中学校において自転車自賠責保険の加入状況を調査しております。未加入の生徒に対しては保護者に対して、自

自転車安全利用五則

- ① 自転車は、車道が原則、歩道は例外
- ② 車道は左側を通行
- ③ 歩道は歩行者優先で、車道寄りを徐行
- ④ 安全ルールを守る
 - 飲酒運転・二人乗り・並進の禁止
 - 夜間はライトを点灯
 - 交差点での信号遵守と一時停止・安全確認
- ⑤ 子どもはヘルメットを着用



転車保険加入に係る情報提供をしっかりと行って参ります。

再々質問 自転車は車両であり、道路交通法が適用されます。自転車は車道通行が原則で、歩道通行は例外です。二人乗りや並進は禁止となっていて罰則規定もあります。そうしたことを、しっかりと啓発をして、自転車運転シュミレーター(危険予測装置)などを活用して安全運転講習などを行い、1件でも自転車事故を減らすべきと考えますが、いかがでしょうか。

再々答弁 小中学生を対象とした交通安全教室や高齢者交通安全教室、街頭キャンペーンなどを実施する中で、自転車損害賠償保険への加入についても広く周知を行い、自転車に関する事故を1件でも多く減らせるように努めて参ります。

質問2 “地域再生計画策定について”

国は、地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出、その他の地域の活力の再生を総合かつ効果的に推進するため、地域が行う自主的かつ自立的な取組みを支援する「地域再生制度」を法律に定めており、企業版ふるさと納税や地方創生推進交付金がこれに該当します。しかし、これらの支援を受けるには、深谷市が地域再生計画を策定して、内閣総理大臣に認定を受けなければなりません。全国では、これまで5,203件の計画が認定され、様々な事業が展開されておりますが、深谷市でも策定する予定があるのか伺います。

答弁 本市は、渋沢栄一翁生誕地であり、平成27年度に企業版ふるさと納税が実施されるとアナウンスされた段階で、栄一翁が設立に関係した企業への寄附の働きかけを想定して、栄一翁の数々の実績を現代において蘇らせる「論語と算盤」戦略として検討に入りましたが、実際に国から制度詳細が示されると、寄附をする企業側にメリットが少なく、また、寄附の期限が平成32年3月までとなっていることから、短期間で実施が可能な事業で、寄附が確実に集まる事業を研究して参ります。もう一つの、地域創生推進交付金関連の事業につきましては、引続き計画策定について検討をして参ります。

【質問を終えて】

自転車の安全利用に関する質問は、平成30年4月1日から埼玉県条例で、自転車利用者の自賠責保険加入が義務付けとなり、同じく4月1日から施行されます。深谷市の条例では義務ではなく、努力義務となっていることから、市民皆様が混乱をするのではと思います質問をさせて頂きました。また、最近では自転車による事故で高額な賠償命令が出されております。しかも、小学生や中学生が対象となるケースが多く見受けられます。保険加入も大切ですが、まずは、事故を起こさないように交通ルールや規則を守ることが大切です。自転車運転シュミレーター(危険予測装置)についても調査を行ない、深谷教習所さんのご協力をいただき、交通安全教室等で利用できるよう、市との協議が始まります。

地域再生計画に関しては、国の地方創生戦略に基き、平成27年から31年度までの「深谷市 まち・ひと・しごと総合戦略」を作ったのに、その後の動きが遅く、心配になり質問しました。質問するに当たり、自分で地域再生計画を作成して市に提出させて頂きました。例えば人口減少対策では、大学卒業時に就職のため転出が増えていますので、市内企業に就職をした場合、本人と採用した企業に対して10万円を支度金として支給することで、人手不足への解消にもつながり税収も上がりますし事業に対しては国の補助金が受けられます。知恵を絞り、より良い政策を実行して深谷市を将来にわたり発展させ続けていきたいと思います。

清水健一連絡先

〒369-1246 深谷市小前田2406-8
TEL 048-584-0395

FAX 048-584-0396

ホームページ: <http://www.shimizu-kenichi.jp> (ブログ公開中)

E-mail: info@shimizu-kenichi.jp



プロフィール

昭和36年1月27日生まれ(57才)

家族構成 妻、長男、長男妻、長女、次女、孫2人(8人家族)

- 埼玉県立熊谷工業高校 卒業
- 社団法人深谷青年会議所 第35代理事長
- 深谷市PTA連合会 会長
- 深谷市立花園小学校 PTA会長
- 深谷市立花園中学校 PTA会長
- 埼玉県立深谷高校 PTA会長
- ふかや市商工会 理事
- 深谷市議会 副議長

このレポートは、今、問題になっている「政務活動費」を使わず清水個人の自費で発行しております。